

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第73期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月	第73期 平成26年3月
売上高 (千円)	4,842,247	5,235,359	4,949,540	5,075,580	5,352,316
経常利益又は経常損失() (千円)	154,536	82,573	7,583	71,876	35,205
当期純利益又は当期純損失() (千円)	175,356	82,447	38,668	51,477	25,367
包括利益 (千円)		86,191	59,203	47,106	39,067
純資産額 (千円)	780,118	866,243	806,955	854,008	865,916
総資産額 (千円)	5,003,166	4,959,948	4,879,686	4,860,906	4,845,290
1株当たり純資産額 (円)	61.85	68.03	63.25	67.17	68.02
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	14.29	6.72	3.15	4.20	2.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.2	16.8	15.9	17.0	17.2
自己資本利益率 (%)	20.9	10.3	4.8	6.4	3.1
株価収益率 (倍)		11.16		16.67	39.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,791	211,910	33,247	345,506	59,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,493	22,791	55,041	90,914	144,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,971	106,695	40,779	210,557	52,545
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	440,116	522,540	541,525	585,559	447,563
従業員数 (人)	184	184	176	173	178

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第69期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,733,376	3,812,237	3,812,669	3,991,577	4,272,628
経常利益又は経常損失() (千円)	127,690	12,632	33,524	74,818	25,368
当期純利益又は当期純損失() (千円)	149,270	24,003	35,698	57,304	17,216
資本金 (千円)	615,216	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,317	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額 (千円)	639,414	656,932	600,992	654,896	684,346
総資産額 (千円)	3,985,119	3,820,462	3,760,932	3,774,419	3,741,421
1株当たり純資産額 (円)	52.10	53.53	48.98	53.37	55.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	12.16	1.96	2.91	4.67	1.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.0	17.2	16.0	17.4	18.3
自己資本利益率 (%)	21.2	3.7	5.7	8.8	2.5
株価収益率 (倍)		38.27		14.99	58.57
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	107	105	104	105	107

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 第69期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金1千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年5月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年5月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年9月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年9月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により4社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	輸出貢献産業に認定
昭和40年8月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年3月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年6月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本新社屋新築完成
平成5年9月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年7月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年8月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテック(現 連結子会社)を第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成16年9月	東京営業所を千葉県船橋市に移転
平成18年1月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年4月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年6月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年4月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

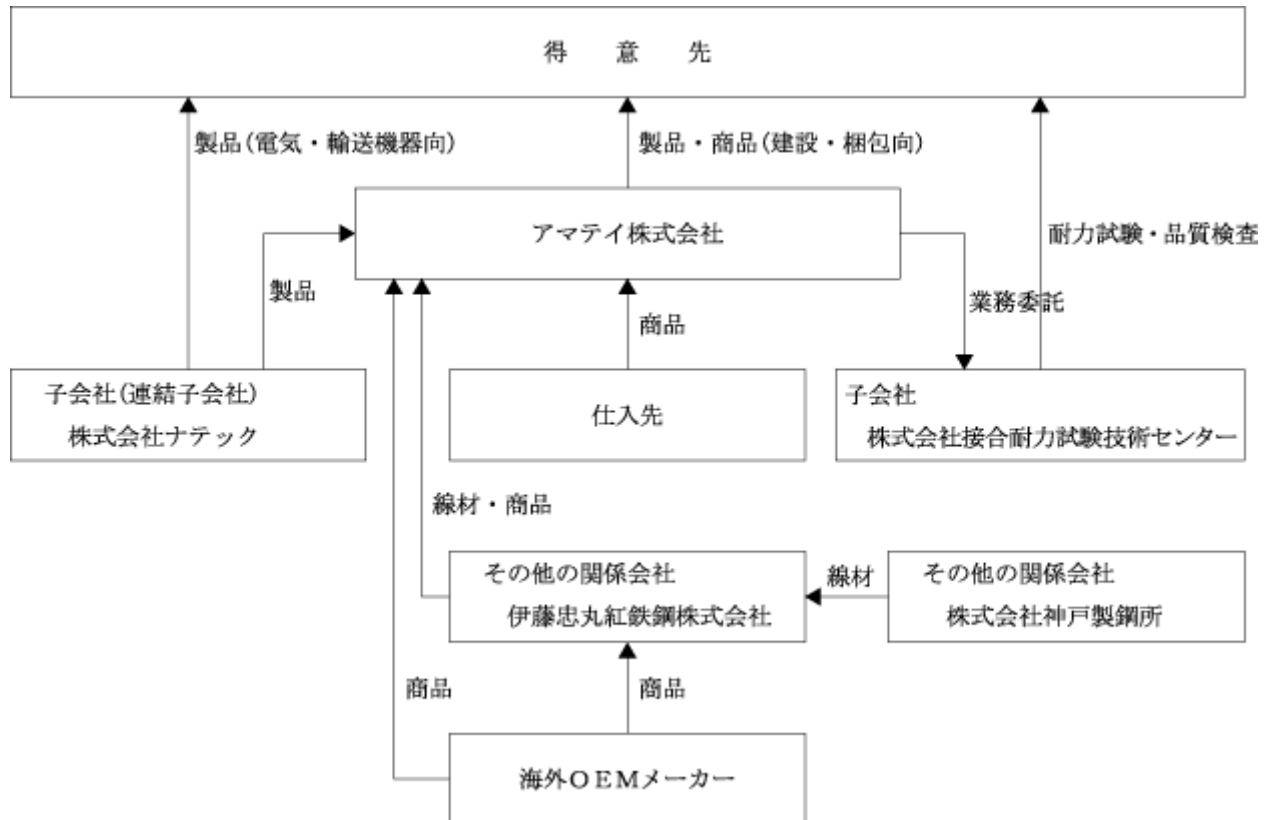
当社の企業集団は、「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とする当社と、子会社2社(株式会社ナテック、株式会社接合耐力試験技術センター)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成26年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

連結子会社の株式会社ナテックは、「電気・輸送機器向」に精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を行っています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナテック (注)1.2	埼玉県草加市	96	ネジ製造業	85.0	資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っています。 役員5名の内、当社役員1名が兼任しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 33.5	原材料及び輸入品等を購入しています。 執行役員3名が当社役員を兼任しています。
株式会社神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	250,930	鉄鋼業	(被所有) 23.8	原材料の供給を受けています。 執行役員1名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である株式会社ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(株)ナテック
(1) 売上高	1,083,819千円
(2) 経常利益	12,542千円
(3) 当期純利益	12,512千円
(4) 純資産額	183,979千円
(5) 総資産額	1,159,800千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	97
電気・輸送機器向	71
報告セグメント 計	168
全社共通	10
合計	178

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107	43.8	13.7	4,069

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	97
全社共通	10
合計	107

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は76名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社である㈱ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策及び金融政策の効果等を背景に、輸出環境の改善や各種政策等によって、生産も緩やかな増加傾向にあり、家計所得や投資の増加により景気回復への期待が高まっています。しかしながら、くすぶる中国の金融不安や新興国の不安定な経済動向、また日本国内も消費増税後の景気減速懸念等で、当面は不透明な状況が続くと思われ、先行きへの慎重な見方から、いまだ力強さに欠ける状況であります。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、住宅ローン減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の住宅取得促進政策に加え、消費増税前の駆け込み需要もあり、2013年度の新設住宅着工戸数は987千戸(前年度比10.6%増)となり、堅調に推移しました。その一方で、一昨年来からの円安の進行により、中国からの輸入商品の仕入コストが大幅に上がっており、採算が大幅に悪化しました。また、電気・輸送機器向のうち電気向は、需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りにより低迷し、輸送機器向も中国向けの完成車・部品の輸出が落ち込む等、厳しい事業環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,352百万円と、前年度比276百万円の増収(5.5%増)となりました。営業利益は、電力料、外注加工費、運搬費や、輸入商品の仕入コストの増大分を販売価格に転嫁できなかったため、60百万円(前年度比14百万円減)となり、経常利益は、35百万円(前年度比36百万円減)となりました。当期純利益は固定資産除却損2百万円等、法人税、住民税及び事業税4百万円等を計上した結果、25百万円(前年度比26百万円減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、需要は堅調に推移しましたが、原材料価格や円安による輸入商品の値上がり分を販売価格に転嫁できなかったことにより、収益率が大幅に低下しました。この結果、当事業の売上高は4,272百万円(前年度比7.0%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ35百万円減少し、224百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、円高修正により、需要家の現地調達及び海外シフトが一段落しましたが、当事業向けの需要は横這いで推移しました。この結果、当事業の売上高は、1,079百万円(前年度比0.4%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ13百万円増加し、19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により59百万円の収入があり、投資活動により144百万円、財務活動により52百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、447百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

建設・梱包向において、消費増税前の駆け込み需要もあり、売上債権が107百万円増加しましたが、仕入債務が15百万円増加し、減価償却費が137百万円等の結果、営業活動で得られた資金は59百万円となりました。(前連結会計年度は345百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が122百万円、無形固定資産の取得による支出が14百万円等の結果、投資活動に使用した資金は144百万円となりました。(前連結会計年度は90百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額が5百万円であり、長期借入金を新規に455百万円借入れましたが、返済による支出が502百万円であった結果、財務活動に使用した資金は52百万円となりました。(前連結会計年度は210百万円の支出)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,542,527	+12.5
電気・輸送機器向	932,822	+2.7
合計	4,475,349	+10.3

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,315,877	+12.4	377,110	+13.0
電気・輸送機器向	1,095,250	12.6	97,235	+19.1
合計	5,411,128	+6.2	474,345	+14.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,272,609	+7.0
電気・輸送機器向	1,079,707	0.4
合計	5,352,316	+5.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	954,960	18.8	1,042,207	19.5

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次項の「事業等のリスク」で述べている事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

コスト競争力の強化

1. TPM初期清掃活動、計画的な予防保全、設備集約による物流改善と多能工化等を推進し、生産性の高い儲かる工場を目指します。
2. 物流システムの合理化を図ります。
3. 自社製品と輸入商品とのバランスを柔軟に執ります。

新製品の開発推進

生産スタッフ全員が開発要員・営業要員として、製販一体の顧客訪問を展開し、顧客ニーズを反映した新製品開発に取り組みます。

資産の有効利用

不稼働資産を含む資産の圧縮を図ります。

財務体質の改善

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業環境について

建設・梱包向セグメント

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要も長期的に減少するリスクがあります。一方、高齢化やライフスタイルの多様化等によって世帯数は当面減少せず、中期的な賃貸住宅需要はむしろ増加に向かう、という説もあります。

販売価格の硬直性

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は7割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外での輸入商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化することが予想されます。

為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格上昇というリスクがあります。

電気・輸送機器向セグメント

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(2) 事業構造について

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	平成13年3月1日から特許、意匠登録有効期限内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものとも、人と人を繋ぎ、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として定め、多様なニーズに応えられる高品質の製品を開発・提供して、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守する、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、5,352百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益は、電力料、外注加工費、運搬費や、輸入商品の仕入コストの増大分を販売価格に転嫁できなかったため、60百万円(前連結会計年度比14百万円減)となり、経常利益は35百万円(前連結会計年度比36百万円減)、当期純利益は25百万円(前連結会計年度比26百万円減)となりました。

(売上高及び営業利益)

建設・梱包向事業は、消費増税前の駆け込み需要や2013年度の新設住宅着工戸数が987千戸(前年度比10.6%増)であったことを背景に需要が好調であったため、売上高は前連結会計年度に比べ7.0%増加しました。一方で、一昨年来からの円安の進行により、中国からの輸入商品の仕入コストが大幅に上がったことや、電力料、外注加工費、運搬費の増大により営業利益は43.3%の減益となりました。また電気・輸送機器向事業は、円高修正により、需要家の現地調達及び海外シフトが一段落しましたが、需要は横這いで推移しました。営業利益はコスト低減により、増益となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ賃貸料収入は増加しましたが、受取配当金の減少や前連結会計年度は保険解約返戻金18百万円があったため、31百万円の減少となりました。営業外費用は、有利子負債の圧縮効果等により支払利息が4百万円減少したため、前連結会計年度に比べ8百万円の減少となったことにより、営業外損益は、前連結会計年度に比べ22百万円悪化しました。

(特別損益)

特別損失は、固定資産除却損2百万円、ゴルフ会員権売却損1百万円等を計上しました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ26百万円減少し、25百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ2.13円減少し、2.07円となり、自己資本当期純利益率は、前連結会計年度に比べ3.3%減少し、3.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は4,845百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比15百万円減)となりました。負債は3,979百万円(前年度末比27百万円減)となり、純資産は865百万円(前年度末比11百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、建設・梱包向において、消費増税前の駆け込み需要もあり、受取手形及び売掛金が107百万円増加しましたが、現金及び預金が137百万円減少したこと等により、前年度末に比べ31百万円減の2,794百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産が設備投資124百万円に対して、減価償却費が127百万円あり、また、無形固定資産の設備投資14百万円に対して、減価償却費が8百万円でありましたが、投資有価証券が連結会計期間末の株価が上昇したこと等により、前年度末に比べ15百万円増の2,050百万円となりました。

(流動負債・固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が15百万円増加したものの、未払法人税等及び未払消費税等が25百万円減少したため、24百万円減の2,806百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前年度に比べ48百万円減少しましたが、当連結会計年度末からの適用に伴う「退職給付に係る負債」の計上等により、前年度末に比べ2百万円減の1,172百万円となりました。

(純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、当期純利益が25百万円により195百万円となり、その他有価証券差額金が、所有株式の時価が、前年度末に比べ上がったことにより、12百万円増の13百万円となりました。また、当連結会計年度末からの適用に伴う「退職給付に係る調整累計額」27百万円より、純資産は11百万円増の865百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の17.0%から17.2%となり、1株当たり純資産は67.17円から68.02円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が30百万円となり、売上債権が107百万円増加しましたが、仕入債務が増加し、減価償却費が137百万円であったこと等により59百万円の増加(前連結会計年度は345百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が122百万円、無形固定資産の取得による支出が14百万円等により、144百万円の減少(前連結会計年度は90百万円の減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が、長期借入れによる収入を47百万円上回り、短期借入金の純減が5百万円であったため、52百万円の減少(前連結会計年度は210百万円の増加)となりました。

なお、詳しくは第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を中心に、生産・販売能力の増強を目的とした設備投資を重点的に行っております。建設・梱包向においては、自社生産から輸入品へのウエイトが高まっているため、自社製品の生産能力の増強を中心に設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まれません。)は、88百万円(前連結会計年度は87百万円)となりました。

その内訳は、建設・梱包向における総額は70百万円であり、主なものはシート連結機、C/C浸漬装置20百万円、針金連結機改造5百万円及び製釘超硬工具研削盤3百万円等であります。また、電気・輸送機器向における総額は18百万円であり、主なものは画像寸法測定器4百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	建設・梱包 向	生産設備 倉庫管理 品質管理	288,994	272,283	530,898 (19,666)	11,538	1,103,713	82
	全社共通	本社機能						10
福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町)	建設・梱包 向	事業用地 倉庫管理	47,864	138	57,075 (22,843)		105,077	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	電気・輸 送機器向	ネジ製造 設備	201,782	176,258	205,447 (11,811)	14,110	597,597	62

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	建設・ 梱包向	事務所施 設・設備 等の工場 内移設工 事	72		自己資金	平成26年 6月	平成26年 11月	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	電気・輸 送機器向	多段冷間 圧造設備	194	68	借入金	平成25年 12月	平成26年 6月	現時点で の増加能 力は未定

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、当社は平成26年4月19日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成26年4月22日に売買契約を締結しており、平成26年9月末までに引渡しの予定であります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	10	15	5		715	749	
所有株式数(単元)		547	127	8,195	16		3,410	12,295	22,000
所有株式数の割合(%)		4.45	1.03	66.65	0.13		27.73	100.00	

- (注) 1 自己株式47,478株は「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に478株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,925	23.74
株式会社カナイ	埼玉県八潮市西袋717番1号	641	5.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	404	3.28
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1番3号	300	2.43
武田 加奈	堺市東区	140	1.13
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	135	1.09
磯田 弘道	堺市南区	120	0.97
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	111	0.90
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	100	0.81
計		8,981	72.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,248,000	12,248	
単元未満株式	普通株式 22,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,248	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式478株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	47,000		47,000	0.38
計		47,000		47,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	350	24
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	47,478		47,478	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上いたしましたでしたが、内部留保金等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	128	90	108	98	123
最低(円)	38	36	41	45	56

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 25年10月	25年11月	25年12月	平成 26年1月	26年2月	26年3月
最高(円)	123	119	105	106	95	90
最低(円)	75	87	82	89	82	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		秋元 直行	昭和28年1月2日	昭和51年4月 丸紅㈱に入社 平成13年4月 同社欧州会社金属エネルギー本部副 本部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍、鋼材第二 本部鋼材貿易第一部長 平成20年4月 同社欧阿支配人兼欧州会社社長 平成21年4月 同社執行役員鋼材第一本部長 平成24年4月 同社執行役員アジア・大洋州支配人 兼シンガポール会社社長 平成25年4月 同社顧問 平成25年5月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱退社 平成25年6月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000株
取締役	生産 本部長	後藤 哲也	昭和29年9月6日	昭和55年4月 ㈱神戸製鋼所に入社 平成4年1月 同社鉄鋼事業本部加古川製鉄所製鉄 部製鉄室長 平成11年5月 USS/KOBE STEEL(米国)に出向 平成13年4月 KOBELCO METAL POWDER OF AMERICA, INC.に出向、同社副社長 平成17年6月 ㈱神戸製鋼所鉄粉本部鉄粉工場長 平成22年4月 同社鉄粉本部技師長 平成23年4月 当社生産本部顧問 平成23年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	5,500株
取締役	営業 本部長	和田 喜夫	昭和30年9月30日	昭和55年4月 丸紅㈱に入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 平成18年4月 ㈱チタックに出向、同社取締役 平成18年6月 日鉄東海鋼線㈱に出向、同社執行役 員 平成21年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱大阪特殊鋼ステン レス部長 平成26年4月 当社に出向、顧問 平成26年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	
取締役	経営管理 本部長	石野 栄一	昭和31年11月25日	昭和54年4月 神東塗料㈱に入社 平成4年4月 ㈱新井組に入社 平成7年4月 同社財経部課長 平成16年1月 当社に入社 平成22年4月 当社経営管理本部総務財経部長 平成25年7月 当社経営管理本部長兼総務財経部長 平成26年6月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)3	4,000株
取締役		藪内 茂行	昭和31年8月4日	昭和55年4月 丸紅㈱に入社 平成13年4月 同社自動車鋼材部部長代理 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 平成15年4月 同社鋼材第一本部自動車鋼材部部長 代行 平成16年8月 広州紅忠汽車鋼材部件有限公司に出 向、同社董事兼総経理 平成21年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱鋼材第三本部自動 車鋼材第二部長 平成23年4月 同社鋼材第三本部長代行兼自動車鋼 材第二部長 平成24年4月 同社執行役員鋼材第三本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
取締役		後藤 隆	昭和29年9月6日	昭和55年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	(株)神戸製鋼所に入社 同社薄板営業部自動車担当部長 同社薄板営業部長 同社執行役員厚板営業、薄板営業担当 同社執行役員線材条鋼営業、厚板営業担当 当社取締役(現任) (株)神戸製鋼所常務執行役員線材条鋼営業、厚板営業担当 同社常務執行役員線材条鋼営業担当(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		中本 俊忠	昭和26年8月5日	昭和50年4月 昭和63年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成26年6月	リョービ(株)に入社 リョービ販売(株)に出向、同社大阪営業所長 同社本社ファスニンググループ長 当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業本部長 当社監査役(現任)	(注)4	9,500株	
監査役		形部 彰彦	昭和31年10月7日	昭和56年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	伊藤忠商事(株)に入社 伊藤忠メタル(株)に出向 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 同社中国支社長 同社自動車鋼材第一部長 Premium Steel Processing Co., Ltd に出向 President 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		高尾 淳	昭和35年1月17日	昭和57年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	丸紅(株)に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 同社鋼材第一本部総括室長代行 同社アジア・大洋州支配人付 同社関連事業部長代行 同社事業総括部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		塩野 隆史	昭和36年11月19日	昭和63年4月 平成7年4月 平成10年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 塩野隆史法律事務所開設 同所長(現任) 近畿税理士会登録 吹田市固定資産評価審査委員会委員 大阪大学大学院高等司法研究科客員教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計								29,000株

- (注) 1 取締役 藪内茂行及び後藤 隆は、社外取締役であります。
2 監査役 形部彰彦、高尾 淳及び塩野隆史は、社外監査役であります。また、塩野隆史は、東京証券取引所の定める独立役員であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 中本俊忠及び高尾 淳の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 形部彰彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 塩野隆史の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

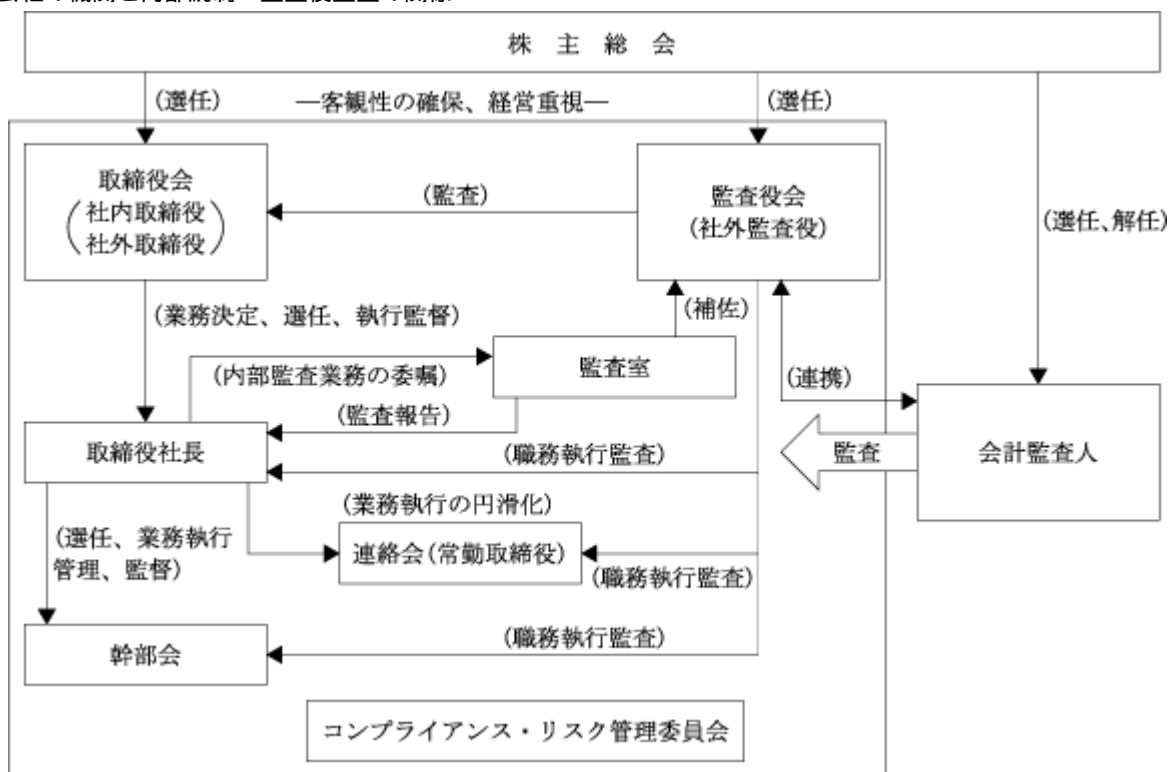
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年7回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

ロ. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



ハ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会に対する監査機能の客観性・中立性を確保し、取締役会から独立した監査室と監査役会との連携を確保することにより監査機能の強化を図っています。また、監査役会は会計監査人と連携を十分に図っています。

これらにより、経営の意思決定及び業務執行の適正化・効率化に努めています。

二.その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備の状況

取締役会で内部統制システムに関する基本方針を決議しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表を実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実を図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

b) リスク管理体制の整備状況

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全役職員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化する等の総合的管理体制を取っています。

内部監査及び監査役監査

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

イ. 監査室

当社は、取締役社長直轄の監査室(室長1名、室員2名)を設置し、監査役並びに会計監査人との連携を取りながら、当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時の監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。

ロ. 監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携を取り、監査計画及び監査状況等の報告を受ける等、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

会計監査の状況

会計監査人は、ネクサス監査法人と監査契約を締結し、監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井栄喜、原田充啓、森田知之の3氏であり、補助者は公認会計士4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。本有価証券報告書提出日現在、当該社外役員5名は当社の株式を保有しておりません。

社外取締役の藪内茂行は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の業務執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼分野における幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しております。なお、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は当社の株式の33.32%を所有しており、また取引関係もありますが(関係内容は、第一部第14「関係会社の状況」、又は第一部第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「関連当事者情報」を参照下さい。)、社外取締役の藪内茂行との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の後藤 隆は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の業務執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼メーカーとしての幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しております。なお、株式会社神戸製鋼所は当社の株式の23.74%を所有しておりますが(関係内容については、第一部第14「関係会社の状況」を参照下さい。)、同社の線材製品を伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通して購入していることから、直接の取引関係はありません。また、社外取締役の後藤 隆との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の形部彰彦は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の業務執行役員であり、企業における豊富な経験と、特に鉄鋼分野での幅広い見識を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っております。

社外監査役の高尾 淳は、当社との関係の深い鉄鋼業界に関する知識を有し、他社での経営管理部門での経験を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っていただく目的で招聘いたしました。

社外監査役の塩野隆史は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っております。また、独立性の基準を満たしており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の規定する額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社には社外取締役及び社外監査役を選任するに当たって、文書化された基準等はありませんが、選任に当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

常勤監査役は、取締役の日常の業務執行を監査しております。

なお、当社は社外取締役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監督を受けるとともに、経営に関する有益な助言を受けております。同じく、当社は社外監査役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監査を受けております。

監査役監査及び会計監査人との相互連携については、常勤監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしております。また、内部監査及び内部統制に関する分野についても、同様に、常勤監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞 与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,147	41,260		18,887	5
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	10,800	10,800			1

- (注) 1.上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与(賞与含む)として16,625千円を支給しています。
2.役員退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額と当事業年度に支給となった役員退職慰労金であります。
3.社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役2名と監査役3名については報酬は支給していません。
4.役員報酬等の額又は算定方法に係る決定に関する方針は、特に定めていません。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 28,879 千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託株	3,000	24,060	営業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託株	3,000	28,653	営業上の取引関係の維持強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社定款における定め概要

イ.取締役の定数

当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

ロ.取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

ハ.株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

ニ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,200		16,500	
連結子会社				
計	16,200		16,500	

(注)当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会での決議事項としています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		585,559		447,563
受取手形及び売掛金	2, 5	1,295,344	2, 5	1,402,753
商品及び製品		540,604		553,537
仕掛品		178,271		179,725
原材料及び貯蔵品		203,584		189,028
前払費用		13,316		14,207
繰延税金資産		1,291		9,455
その他		12,609		2,998
貸倒引当金		4,265		4,273
流動資産合計		2,826,316		2,794,996
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		582,700		552,744
機械装置及び運搬具（純額）		465,409		448,679
土地		793,421		793,421
その他（純額）		20,458		61,217
有形固定資産合計	1, 2	1,861,989	1, 2	1,856,062
無形固定資産				
ソフトウェア		9,583		17,882
その他		15,134		12,894
無形固定資産合計		24,718		30,777
投資その他の資産				
投資有価証券	3	100,494	3	119,526
長期前払費用		2,686		532
繰延税金資産		7,445		602
その他		60,838		66,182
貸倒引当金		23,582		23,389
投資その他の資産合計		147,882		163,455
固定資産合計		2,034,590		2,050,294
資産合計		4,860,906		4,845,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 889,979	5 905,375
短期借入金	2 1,690,174	2 1,685,857
未払法人税等	13,081	1,521
未払消費税等	21,769	7,827
未払費用	49,248	49,428
賞与引当金	35,028	28,836
その他	132,164	127,831
流動負債合計	2,831,444	2,806,676
固定負債		
長期借入金	2 1,010,977	2 962,773
繰延税金負債	605	7,379
退職給付引当金	136,375	-
役員退職慰労引当金	24,965	19,967
退職給付に係る負債	-	180,015
資産除去債務	2,529	2,562
固定負債合計	1,175,453	1,172,697
負債合計	4,006,897	3,979,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	170,560	195,928
自己株式	2,898	2,923
株主資本合計	823,059	848,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	13,354
退職給付に係る調整累計額	-	27,134
その他の包括利益累計額合計	1,096	13,780
少数株主持分	29,852	31,293
純資産合計	854,008	865,916
負債純資産合計	4,860,906	4,845,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	5,075,580	5,352,316
売上原価	1 4,159,808	1 4,456,311
売上総利益	915,771	896,005
販売費及び一般管理費	2 841,305	2 835,873
営業利益	74,466	60,131
営業外収益		
受取利息	56	83
受取配当金	8,368	1,066
受取賃貸料	7,673	11,199
技術指導料	7,020	-
保険解約返戻金	18,539	-
その他	9,954	8,086
営業外収益合計	51,612	20,436
営業外費用		
支払利息	41,257	36,979
手形売却損	947	390
売上割引	7,871	7,749
その他	4,125	243
営業外費用合計	54,202	45,362
経常利益	71,876	35,205
特別利益		
固定資産売却益	3 1,112	-
投資有価証券売却益	58	-
特別利益合計	1,170	-
特別損失		
固定資産除却損	4 14,767	4 2,599
ゴルフ会員権売却損	-	1,666
ゴルフ会員権評価損	-	662
特別損失合計	14,767	4,928
税金等調整前当期純利益	58,279	30,276
法人税、住民税及び事業税	9,421	4,798
法人税等調整額	1,595	1,330
法人税等合計	7,826	3,467
少数株主損益調整前当期純利益	50,453	26,808
少数株主利益又は少数株主損失()	1,023	1,441
当期純利益	51,477	25,367

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,453	26,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,346	12,258
その他の包括利益合計	1 3,346	1 12,258
包括利益	47,106	39,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,130	37,626
少数株主に係る包括利益	1,023	1,441

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	119,083	2,844	771,636
当期変動額					
当期純利益			51,477		51,477
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			51,477	53	51,423
当期末残高	615,216	40,181	170,560	2,898	823,059

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,442		4,442	30,876	806,955
当期変動額					
当期純利益					51,477
自己株式の取得					53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,346		3,346	1,023	4,370
当期変動額合計	3,346		3,346	1,023	47,053
当期末残高	1,096		1,096	29,852	854,008

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	170,560	2,898	823,059
当期変動額					
当期純利益			25,367		25,367
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			25,367	24	25,342
当期末残高	615,216	40,181	195,928	2,923	848,402

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,096		1,096	29,852	854,008
当期変動額					
当期純利益					25,367
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,258	27,134	14,876	1,441	13,435
当期変動額合計	12,258	27,134	14,876	1,441	11,907
当期末残高	13,354	27,134	13,780	31,293	865,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,279	30,276
減価償却費	158,732	137,978
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,541	186
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,768	6,192
退職給付引当金の増減額 (は減少)	19,632	163,510
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	180,015
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,903	7,827
受取利息及び受取配当金	8,424	1,150
支払利息	41,257	36,979
固定資産売却損益 (は益)	1,112	-
固定資産除却損	14,767	2,599
投資有価証券売却損益 (は益)	58	-
売上債権の増減額 (は増加)	79,262	107,408
たな卸資産の増減額 (は増加)	79,793	169
その他の資産の増減額 (は増加)	4,917	9,423
仕入債務の増減額 (は減少)	53,713	15,395
その他の負債の増減額 (は減少)	38,272	23,677
その他	4,120	2,329
小計	384,924	120,871
利息及び配当金の受取額	8,424	1,150
利息の支払額	41,132	36,830
役員退職慰労金の支払額	4,100	12,825
法人税等の支払額	2,611	12,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,506	59,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,055	122,288
有形固定資産の売却による収入	2,520	-
無形固定資産の取得による支出	3,871	14,529
投資有価証券の取得による支出	15,167	-
投資有価証券の売却による収入	1,478	-
貸付けによる支出	-	800
貸付金の回収による収入	-	188
投資その他の資産の増減額 (は増加)	8,819	7,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,914	144,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	304,500	420,000
短期借入金の返済による支出	380,990	425,240
長期借入れによる収入	320,000	455,000
長期借入金の返済による支出	454,014	502,281
自己株式の取得による支出	53	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,557	52,545
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	44,033	137,996
現金及び現金同等物の期首残高	541,525	585,559
現金及び現金同等物の期末残高	1 585,559	1 447,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。

当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。なお、会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から中小企業退職金共済制度給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が180,015千円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が27,134千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.21円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,531,240千円	4,609,250千円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	315,742千円	313,474千円
建物及び構築物	546,181千円 (131,480千円)	520,754千円 (135,477千円)
機械装置及び運搬具	262,719千円 (262,719千円)	272,118千円 (272,118千円)
土地	763,308千円 (16,898千円)	763,308千円 (16,898千円)
その他(工具、器具及び備品)	9,046千円 (9,046千円)	8,650千円 (8,650千円)
計	1,896,997千円 (420,144千円)	1,878,307千円 (433,145千円)

対応債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,287,054千円 (1,127,560千円) (一年以内返済予定長期借入金 319,854千円(160,360千円)を含む)	1,327,775千円 (1,143,656千円) (一年以内返済予定長期借入金 336,775千円(167,656千円)を含む)
長期借入金	745,153千円 (332,030千円)	725,701千円 (377,497千円)
計	2,032,207千円 (1,459,590千円)	2,053,476千円 (1,521,153千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	30,681千円	48,568千円
受取手形裏書譲渡高	3,145千円	千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	72,524千円	25,518千円
支払手形	36,069千円	38,373千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	2,752千円	423千円

2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	234,663千円	248,101千円
従業員給料	217,009千円	197,520千円
減価償却費	31,673千円	28,417千円
貸倒引当金繰入額	1,088千円	181千円
賞与引当金繰入額	15,859千円	14,708千円
退職給付費用	18,065千円	34,150千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,903千円	7,827千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,112千円	千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	137千円	千円
機械装置及び運搬具	13,398千円	2,525千円
その他	1,194千円	73千円
ソフトウェア	36千円	千円
計	14,767千円	2,599千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,459千円	19,031千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	5,459千円	19,031千円
税効果額	2,112千円	6,773千円
その他有価証券評価差額金	3,346千円	12,258千円
その他の包括利益合計	3,346千円	12,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,312	816		47,128

(注)普通株式の自己株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,128	350		47,478

(注)普通株式の自己株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	585,559千円	447,563千円
現金及び現金同等物	585,559千円	447,563千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。返済期間は最長で12年であります。すべて固定金利の調達でありデリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定例の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	585,559	585,559	
(2) 受取手形及び売掛金	1,295,344	1,295,344	
(3) 投資有価証券	80,268	80,268	
資産計	1,961,173	1,961,173	
(1) 支払手形及び買掛金	889,979	889,979	
(2) 短期借入金	1,690,174	1,690,174	
(3) 長期借入金	1,010,977	1,001,348	9,628
負債計	3,591,130	3,581,501	9,628

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	447,563	447,563	
(2) 受取手形及び売掛金	1,402,753	1,402,753	
(3) 投資有価証券	99,300	99,300	
資産計	1,949,617	1,949,617	
(1) 支払手形及び買掛金	905,375	905,375	
(2) 短期借入金	1,685,857	1,685,857	
(3) 長期借入金	962,773	952,509	10,263
負債計	3,554,005	3,543,742	10,263

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	20,226	20,226

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	580,271			
受取手形及び売掛金	1,295,344			
合計	1,875,616			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	443,578			
受取手形及び売掛金	1,402,753			
合計	1,846,331			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	464,204	389,779	345,184	199,438	73,746	2,830

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	465,127	421,402	286,660	176,046	54,975	23,690

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	80,268	78,566	1,701
債券			
その他			
小計	80,268	78,566	1,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	80,268	78,566	1,701

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	99,300	78,566	20,733
債券			
その他			
小計	99,300	78,566	20,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	99,300	78,566	20,733

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,478	58	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	211,477
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額(千円)	20,832
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	54,269
(4) 退職給付引当金(千円)	136,375

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 当期発生分の退職給付費用(千円)	22,637
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	27,134
(3) 退職給付費用(千円)	49,772

4. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しています。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保の他に、中小企業退職金共済制度等に参加し、外部拠出を行っております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

当社及び連結子会社は、それぞれ複数事業主制度の厚生年金基金制度に参加しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	190,645	千円
退職給付費用	25,129	千円
退職給付の支払額	25,992	千円
制度への拠出額	9,767	千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>180,015</u>	<u>千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	223,715	千円
中小企業退職金共済制度等の給付見込額	43,700	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>180,015</u>	<u>千円</u>
退職給付に係る負債	180,015	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>180,015</u>	<u>千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	25,129	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	27,134	千円
退職給付費用 合計	52,264	千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の中小企業退職金共済制度等への要拠出額は9,767千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は39,177千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	44,511,127千円
年金財政計算上の給付債務の額	69,198,604千円
差引額	24,687,477千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.40%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,229,141千円及び繰越不足金7,458,336千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金20,616千円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金7,458,336千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	139,812千円	131,982千円
賞与引当金	13,309千円	10,272千円
退職給付引当金	39,130千円	千円
退職給付に係る負債	千円	53,633千円
役員退職慰労引当金	7,318千円	4,835千円
ゴルフ会員権評価損	4,306千円	4,306千円
福崎土地借地権	17,795千円	17,795千円
福崎建物	11,516千円	10,890千円
たな卸資産	403千円	3,675千円
土地減損	3,335千円	3,335千円
その他	13,292千円	12,236千円
繰延税金資産小計	250,220千円	252,964千円
評価性引当金	225,725千円	228,097千円
繰延税金資産合計	24,495千円	24,867千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	605千円	7,379千円
土地・建物	15,759千円	14,809千円
その他	118千円	109千円
繰延税金負債合計	16,482千円	22,298千円
繰延税金資産(負債)の純額	8,012千円	2,568千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	4.9%
住民税均等割	4.5%	8.6%
評価性引当額の減少	25.8%	37.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	2.0%
その他	5.8%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	11.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が598千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が598千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,496千円	2,529千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	33千円	32千円
期末残高	2,529千円	2,562千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,991,482	1,084,098	5,075,580		5,075,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	5,140	5,235	5,235	
計	3,991,577	1,089,238	5,080,815	5,235	5,075,580
セグメント利益	260,080	6,209	266,290	191,824	74,466
セグメント資産	2,976,893	1,126,675	4,103,568	757,338	4,860,906
その他の項目					
減価償却費	89,374	61,378	150,753	7,979	158,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,663	42,045	89,709		89,709

(注) 1.セグメント利益の調整額 191,824千円は、セグメント間取引消去 3,610千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 188,213千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産の調整額757,338千円には、全社資産756,032千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,272,609	1,079,707	5,352,316		5,352,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	4,112	4,131	4,131	
計	4,272,628	1,083,819	5,356,447	4,131	5,352,316
セグメント利益	224,667	19,521	244,188	184,056	60,131
セグメント資産	3,065,642	1,127,520	4,193,163	652,127	4,845,290
その他の項目					
減価償却費	75,262	59,443	134,706	3,271	137,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,998	21,320	102,319		102,319

- (注) 1. セグメント利益の調整額 184,056千円は、セグメント間取引消去 126千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 183,930千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額652,127千円には、全社資産651,604千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	954,960	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,042,207	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼株	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料・商品 の仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料・商 品の購入	824,121	支払手形 及び買掛 金	317,780
							製品の販売	48,853	取手形 及び売掛 金	18,567

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼株	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料・商品 の仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料・商 品の購入	809,986	支払手形 及び買掛 金	274,706
							製品の販売	50,532	取手形 及び売掛 金	18,610

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	67.17円	68.02円
1株当たり当期純利益金額	4.20円	2.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,477	25,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,477	25,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,270	12,269

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	854,008	865,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,852	31,293
(うち少数株主持分)	(29,852)	(31,293)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	824,156	834,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,269	12,269

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することといたしました。
その内容は下記の通りであります。

1. 譲渡の理由

当社グループの経営資源の有効活用のため

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	現況
兵庫県尼崎市西向島町121-1				
土地 1,703.27㎡	113百万円	24百万円	70百万円	本社事務所等として使用中
建物延面積 2,532.65㎡				

3. 譲渡先の概要

- (1)名称 関西化学機械製作株式会社
(2)所在地 兵庫県尼崎市南七松町2丁目9番地7号
(3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 野田 秀夫

4. 譲渡の日程

- (1)取締役会決議 平成26年4月17日
(2)契約締結 平成26年4月22日
(3)物件引渡 平成26年9月30日(予定)

5. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成27年3月期の連結財務諸表において、固定資産売却益70百万円(概算)を計上する予定です。

【連結附属明細表】

(イ)【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,225,970	1,220,730	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	464,204	465,127	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,010,977	962,773	1.5	平成27年3月31日～ 平成37年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	2,701,151	2,648,630		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	421,402	286,660	176,046	54,975

(ロ)【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,249,694	2,525,026	3,932,973	5,352,316
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	10,309	12,899	21,537	30,276
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	9,479	12,102	19,876	25,367
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.77	0.99	1.62	2.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.77	0.21	0.63	0.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,568	403,373
受取手形	2, 5 449,910	2 493,174
売掛金	555,969	610,392
商品及び製品	470,461	494,586
仕掛品	118,236	114,873
原材料及び貯蔵品	163,713	144,901
前払費用	10,747	10,218
関係会社短期貸付金	81,000	81,000
未収入金	3,182	338
その他	38	970
貸倒引当金	4,598	4,580
流動資産合計	2,406,231	2,349,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,287,276	1,296,812
減価償却累計額	969,190	994,024
建物（純額）	318,086	302,787
構築物	192,389	198,033
減価償却累計額	161,862	163,963
構築物（純額）	30,527	34,070
機械及び装置	2,522,992	2,521,196
減価償却累計額	2,268,816	2,260,505
機械及び装置（純額）	254,176	260,691
車両運搬具	67,401	71,046
減価償却累計額	58,694	59,316
車両運搬具（純額）	8,707	11,730
工具、器具及び備品	121,333	122,654
減価償却累計額	109,263	111,116
工具、器具及び備品（純額）	12,069	11,538
土地	587,973	587,973
有形固定資産合計	2 1,211,541	2 1,208,791
無形固定資産		
ソフトウェア	5,379	12,898
施設利用権	13,533	10,150
無形固定資産合計	18,913	23,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,286	28,879
関係会社株式	76,358	90,797
出資金	250	-
破産更生債権等	23,582	23,388
長期前払費用	2,686	532
会員権	23,666	17,000
その他	10,486	23,123
貸倒引当金	23,582	23,389
投資その他の資産合計	137,734	160,331
固定資産合計	1,368,188	1,392,171
資産合計	3,774,419	3,741,421
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 124,827	139,407
買掛金	1 595,376	1 556,013
短期借入金	2 1,462,226	2 1,460,296
未払金	34,586	43,364
未払費用	33,359	35,256
未払法人税等	12,168	608
預り金	6,568	6,805
賞与引当金	33,902	27,994
設備関係支払手形	31,909	19,132
設備関係未払金	5,875	10,861
その他	32,791	19,137
流動負債合計	2,373,591	2,318,876
固定負債		
長期借入金	2 613,834	2 591,341
繰延税金負債	605	7,379
退職給付引当金	108,847	123,562
役員退職慰労引当金	20,350	13,587
資産除去債務	2,295	2,327
固定負債合計	745,932	738,197
負債合計	3,119,523	3,057,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	144,698	127,482
利益剰余金合計	1,301	18,517
自己株式	2,898	2,923
株主資本合計	653,800	670,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	13,354
評価・換算差額等合計	1,096	13,354
純資産合計	654,896	684,346
負債純資産合計	3,774,419	3,741,421

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,688,783	1,792,171
商品売上高	2,302,794	2,480,456
売上高合計	3,991,577	4,272,628
売上原価		
製品期首たな卸高	249,944	209,820
商品期首たな卸高	278,891	260,641
当期製品製造原価	3 1,352,943	3 1,486,058
当期商品仕入高	3 1,800,500	3 2,060,581
合計	3,682,280	4,017,101
他勘定振替高	6,980	8,684
製品期末たな卸高	209,820	255,885
商品期末たな卸高	260,641	238,701
売上原価合計	3,204,838	3,513,829
売上総利益	786,738	758,798
販売費及び一般管理費		
販売運賃	214,173	226,220
保管費	7,387	8,119
役員報酬	46,550	52,060
従業員給料	181,365	169,813
従業員賞与	15,489	12,936
賞与引当金繰入額	15,654	12,407
福利厚生費	49,961	49,653
退職給付費用	17,861	20,565
役員退職慰労引当金繰入額	5,138	6,062
賃借料	21,413	23,802
修繕費	6,369	6,153
租税公課	15,703	13,816
旅費及び交通費	18,469	21,432
交際費	1,554	1,566
消耗品費	5,121	4,614
通信費	7,542	7,077
貸倒引当金繰入額	1,159	202
減価償却費	27,903	24,659
その他	58,372	57,303
販売費及び一般管理費合計	714,871	718,061
営業利益	71,867	40,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,504	1,528
受取配当金	616	1,005
仕入割引	2,023	1,751
受取賃貸料	7,673	11,199
業務受託料	1,440	1,440
技術指導料	7,020	-
保険解約返戻金	18,539	-
その他	3,620	1,687
営業外収益合計	42,438	18,612
営業外費用		
支払利息	28,584	25,910
売上割引	7,871	7,749
その他	3,031	320
営業外費用合計	39,486	33,981
経常利益	74,818	25,368
特別利益		
固定資産売却益	¹ 1,112	-
特別利益合計	1,112	-
特別損失		
固定資産除却損	² 10,117	² 2,599
ゴルフ会員権売却損	-	1,666
特別損失合計	10,117	4,266
税引前当期純利益	65,813	21,101
法人税、住民税及び事業税	8,508	3,885
法人税等合計	8,508	3,885
当期純利益	57,304	17,216

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	202,003	56,003
当期変動額						
当期純利益					57,304	57,304
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					57,304	57,304
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	144,698	1,301

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,844	596,549	4,442	4,442	600,992
当期変動額					
当期純利益		57,304			57,304
自己株式の取得	53	53			53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,346	3,346	3,346
当期変動額合計	53	57,250	3,346	3,346	53,904
当期末残高	2,898	653,800	1,096	1,096	654,896

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	144,698	1,301
当期変動額						
当期純利益					17,216	17,216
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					17,216	17,216
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	127,482	18,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,898	653,800	1,096	1,096	654,896
当期変動額					
当期純利益		17,216			17,216
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,258	12,258	12,258
当期変動額合計	24	17,192	12,258	12,258	29,450
当期末残高	2,923	670,992	13,354	13,354	684,346

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1) 商品：総平均法

(2) 製品：先入先出法

(3) 原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

機械装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

5 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	317,780千円	274,706千円

2 担保提供資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
受取手形	315,742千円		313,474千円	
建物	316,010千円	(110,062千円)	301,139千円	(110,087千円)
構築物	29,980千円	(21,418千円)	33,558千円	(25,389千円)
機械及び装置	254,176千円	(254,176千円)	260,691千円	(260,691千円)
車両運搬具	8,543千円	(8,543千円)	11,427千円	(11,427千円)
工具、器具及び備品	9,046千円	(9,046千円)	8,650千円	(8,650千円)
土地	585,751千円	(16,898千円)	585,751千円	(16,898千円)
計	1,519,250千円	(420,144千円)	1,514,693千円	(433,145千円)

対応債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	1,206,738千円	(1,127,560千円)	1,233,416千円	(1,143,656千円)
	(1年以内返済予定長期借入 239,538千円(160,360千円)を含む)		(1年以内返済予定長期借入 242,416千円(167,656千円)を含む)	
長期借入金	523,410千円	(332,030千円)	494,117千円	(377,497千円)
計	1,730,148千円	(1,459,590千円)	1,727,533千円	(1,521,153千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ナテック	58,860千円	20,820千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	30,681千円	33,575千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	67,837千円	千円
支払手形	2,111千円	千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1,112千円	千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	10,032千円	2,493千円
車両運搬具	39千円	32千円
工具、器具及び備品	46千円	73千円
計	10,117千円	2,599千円

3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品・原材料仕入高	829,261千円	814,098千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	116,606千円	109,051千円
賞与引当金	12,869千円	9,963千円
退職給付引当金	38,739千円	43,975千円
役員退職慰労引当金	7,242千円	4,835千円
子会社株式評価損	67,388千円	67,388千円
ゴルフ会員権評価損	4,306千円	4,306千円
福崎土地借地権	17,795千円	17,795千円
福崎建物	11,516千円	10,890千円
たな卸資産	189千円	2,168千円
土地減損	3,335千円	3,335千円
その他	13,455千円	12,423千円
繰延税金資産小計	293,444千円	286,133千円
評価性引当額	293,444千円	286,133千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	605千円	7,379千円
繰延税金資産(負債)の純額	605千円	7,379千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.4%
住民税均等割	2.6%	8.0%
評価性引当額の減少	24.0%	31.4%
その他	4.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%	18.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されておりますが、この税率の変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することといたしました。
その内容は下記の通りであります。

1. 譲渡の理由

当社グループの経営資源の有効活用のため

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	現況
兵庫県尼崎市西向島町121-1				
土地 1,703.27㎡	113百万円	24百万円	70百万円	本社事務所等として使用中
建物延面積 2,532.65㎡				

3. 譲渡先の概要

- (1)名称 関西化学機械製作株式会社
(2)所在地 兵庫県尼崎市南七松町2丁目9番地7号
(3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 野田 秀夫

4. 譲渡の日程

- (1)取締役会決議 平成26年4月17日
(2)契約締結 平成26年4月22日
(3)物件引渡 平成26年9月30日(予定)

5. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成27年3月期の財務諸表において、固定資産売却益70百万円(概算)を計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,287,276	9,536		1,296,812	994,024	24,834	302,787
構築物	192,389	5,644		198,033	163,963	2,101	34,070
機械及び装置	2,522,992	46,068	47,865	2,521,196	2,260,505	37,051	260,691
車両運搬具	67,401	6,295	2,650	71,046	59,316	3,139	11,730
工具、器具及び 備品	121,333	2,800	1,479	122,654	111,116	3,257	11,538
土地	587,973			587,973			587,973
建設仮勘定		1,435	1,435				
有形固定資産計	4,779,367	71,779	53,429	4,797,718	3,588,926	70,385	1,208,791
無形固定資産							
ソフトウェア	32,163	10,654	16,870	25,947	13,048	3,135	12,898
施設利用権	50,751			50,751	40,600	3,383	10,150
無形固定資産計	82,914	10,654	16,870	76,698	53,649	6,518	23,048
長期前払費用	6,061		533	5,527	4,995	2,154	532

(注)1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

シート連結機、C / C 浸漬装置	20,400千円
針金連結機改造工事	5,500千円
製釘超硬工具研削盤	3,480千円
B型、C型製釘機更新	3,230千円

2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

電磁式4K G 自動箱詰機	13,396千円
針金インラインC / C 浸漬装置4台	7,354千円
R / C 自動巻取機	4,500千円
ホイスト6台	2,165千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,180	95	26	279	27,969
賞与引当金	33,902	27,994	33,902		27,994
役員退職慰労引当金	20,350	6,062	12,825		13,587

(注)貸倒引当金の当期減少額のうち279千円は、現金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第72期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第72期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認 書	事業年度 (第73期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第73期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第73期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フ ローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基 づく臨時報告書		平成26年4月17日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。